



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役
コーポレートコミュニケーション担当

(氏名) 松江 裕二

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	412,283	4.4	67,191	36.8	62,167	37.5	39,949	29.2
22年3月期第2四半期	394,982	△1.0	49,119	5.5	45,197	3.6	30,922	7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	140.21	140.20
22年3月期第2四半期	108.54	108.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,064,236	404,633	37.5	1,399.18
22年3月期	1,101,910	421,740	37.7	1,459.74

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 398,677百万円 22年3月期 415,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
23年3月期	—	70.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	795,000	△1.0	116,000	34.2	107,000	34.3	70,000	73.5	245.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.13「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 296,566,949株 | 22年3月期 | 296,566,949株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 11,629,885株 | 22年3月期 | 11,629,379株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 284,936,537株 | 22年3月期2Q | 284,905,036株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値・予想の前提条件その他に関する事項については、10ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2) 当3カ月間の経営成績	4
3) 研究開発などの状況	5
4) 連結財政状態に関する定性的情報	8
5) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末) 配当	9
6) 平成23年3月期の連結業績予想	10
7) コーポレートガバナンスに関連する事項	12
2. その他の情報	
1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	13
2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	13
3. 四半期連結財務諸表	
1) 四半期連結貸借対照表	14
2) 四半期連結損益計算書	16
3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
4) 継続企業の前提に関する注記	19
5) セグメント情報	19
6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
7) 注記事項	21

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する定性的情報（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

[売上高、利益の状況]

- 当四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高	4,122億83百万円（前年同期比	4.4%増）
営業利益	671億91百万円（同	36.8%増）
経常利益	621億67百万円（同	37.5%増）
四半期純利益	399億49百万円（同	29.2%増）

- 売上高については、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」が1,720億63百万円（前年同期比10.3%増）、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）が703億40百万円（同4.1%減）となりました。また、がん関連領域製品の売上高は395億11百万円（同1.3%増）となりました。
- 売上増による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率化により、営業利益、経常利益および四半期純利益は増益となりました。
- これにより、1株当たり四半期純利益は140円21銭（前年同期より31円67銭増）となりました。

[キャッシュ・インカム]

- 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。
- キャッシュ・インカムは、成長投資・事業開発、配当支払、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。
- 四半期純利益は399億49百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は220億97百万円、のれん償却額は40億43百万円、減損損失（投資有価証券評価損含む）は6億55百万円となりました。
- その結果、当四半期のキャッシュ・インカムは667億46百万円（前年同期比11.7%増）となり、1株当たりキャッシュ・インカムは234円25銭（前年同期より24円46銭増）となりました。

*キャッシュ・インカムの算式

当期純損益＋有形・無形固定資産減価償却費＋インプロセス研究開発費＋のれん償却額＋減損損失（投資有価証券評価損含む）

*1株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム÷発行済株式数（自己株式控除後）

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

「セグメントの状況」に関する文章は、第1四半期連結会計期間より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づき記載しております。また、文章中の前年同期と比較した指標は「参考値」として記載しております。

なお、セグメント情報については、19ページに記載しております。

<日本医薬品事業>

- 売上高は1,709億7百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は723億49百万円(同9.4%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は509億円(前年同期比11.3%増)、「パリエット」の売上高は298億72百万円(同14.1%増)となりました。

<米国医薬品事業>

- 売上高は1,817億3百万円(前年同期比4.5%増、現地通貨では12.2%増)、セグメント利益は572億29百万円(同14.7%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は1,060億58百万円(前年同期比14.3%増、現地通貨では22.7%増)、「アシフェックス」の売上高は340億10百万円(同15.9%減、現地通貨では9.7%減)となりました。
- 中等度・高度アルツハイマー型認知症に対する高用量製剤「アリセプト錠23mg」を平成22年8月に発売いたしました。「アリセプト」の売上高のうち36億87百万円は「アリセプト錠23mg」の売上高です。

<欧州医薬品事業>

- 売上高は220億79百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は27億92百万円(同18.6%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は116億5百万円(前年同期比18.7%減)、「パリエット」の売上高は36億76百万円(同10.5%減)となりました。

<アジア医薬品事業>

- 売上高は173億41百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は40億29百万円(同1.3%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は34億30百万円(前年同期比7.5%増)、「パリエット」の売上高は26億27百万円(同5.0%増)となりました。

<ニューマーケット医薬品事業>

- 売上高は5億8百万円(前年同期比33.6%増)、セグメント損益は1億97百万円の損失となりました。
- 「アリセプト」(インド名「アリセップ」)の売上高は68百万円(前年同期比20.1%増)、「パリエット」(インド名「パリット」)の売上高は1億53百万円(同56.4%増)となりました。

2) 当3カ月間の経営成績（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

- 当3カ月間の連結売上高は、2,078億20百万円（前年同期比3.7%増）となりました。
- 「アリセプト」の売上高は891億35百万円（前年同期比9.7%増）で、うち日本が256億29百万円（同14.7%増）、米国が558億87百万円（同11.6%増、現地通貨では21.4%増）となりました。
「パリエット／アシフェックス」は350億55百万円（前年同期比4.3%減）で、うち日本は147億78百万円（同15.6%増）、米国が170億29百万円（同17.5%減、現地通貨では10.2%減）となりました。
がん関連領域製品の売上高は、192億7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。
- 報告セグメント別の外部顧客に対する売上高は、日本医薬品事業が前年同期比8.5%増、米国医薬品事業が同2.6%増、欧州医薬品事業が同11.3%減、アジア医薬品事業が同10.2%増、ニューマーケット医薬品事業が37.4%増となりました。
- 研究開発費は378億9百万円（前年同期比8.5%減）、販売費・一般管理費は950億19百万円（同1.7%増）となりました。
- 営業利益は344億18百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益は319億99百万円（同45.3%増）、四半期純利益は211億60百万円（同45.2%増）となり、1株当たり四半期純利益は、74円26銭（前年同期より23円11銭増）となりました。

3) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「E 7 3 8 9」(微小管ダイナミクス阻害剤)は、乳がんに係る適応で、日本、米国、欧州(EU)ならびにスイス、シンガポールにおいて申請中であり、平成22年5月には、日本、米国で優先審査品目に指定されました。また、平成22年6月に開催された第46回米国臨床腫瘍学会年次総会で、本剤のフェーズⅢ試験(EMBRACE試験/Eisai Metastatic Breast Cancer Study Assessing Physician's Choice Versus E7389)結果が口頭発表され、重度の前治療歴のある局所進行性・転移性乳がんの患者様において、治験医師選択療法と比較し有意に全生存期間の中央値を延長したことが紹介されました。あわせて、非小細胞肺癌(米国)、前立腺がん(欧米)、肉腫(欧州)を対象としたフェーズⅡ試験等も進めております。
- エンドトキシン拮抗剤「E 5 5 6 4」は、日本、米国、欧州での同時申請をめざして、重症敗血症を対象としたフェーズⅢ試験が進行中であり、本試験は、国際共同治験として取り組んでおります。
- 平成22年5月、日本で、頻脈性不整脈治療剤「タンボコール錠」の小児における頻脈性不整脈(発作性心房細動・粗動、発作性上室性、心室性)の効能・効果および用法・用量の追加承認を取得いたしました。
- 平成22年6月、日本で、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」の非びらん性胃食道逆流症に関する効能・効果追加、およびアモキシシリン水和物およびクラリスロマイシンまたはメトロニダゾールとの3剤併用による、胃MAL Tリンパ腫、特発性血小板減少性紫斑病、および早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に関する効能・効果追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年7月、米国で、中等度・高度アルツハイマー型認知症の治療剤である1日1回投与の高用量製剤「アリセプト錠 23mg」の承認を取得いたしました。
- 平成22年7月、欧州で、てんかん治療剤「ゾネグラン」の新剤形である口腔内崩壊錠の剤形追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年4月、日本で、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」の逆流性食道炎に関する用法・用量追加の申請をいたしました。
- 平成22年6月、米国で、プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス エクステンドリリース 50mg 製剤」の承認申請が受理されました。また、平成22年9月には欧州でもプロトンポンプ阻害剤「パリエット エクステンドリリース 50mg 製剤」の承認申請が受理されました。
- 平成22年6月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」の新剤形である顆粒剤の剤形追加の申請をいたしました。
- 平成22年7月、米国で、てんかん治療剤「BANZEL」の新剤形である経口懸濁液(40mg/mL)の承認申請が受理されました。

- 平成22年8月、日本で、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」の若年性特発性関節炎に関する効能・効果追加の申請をいたしました。
- 平成22年9月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」の小児における用法・用量追加の申請をいたしました。
- 抗がん剤「MORAb-003」（モノクローナル抗体）について、欧米に続き日本でも卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始いたしました。本試験は国際共同治験として取り組むことになりました。
- てんかん治療剤「E2080」について、日本でレノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「E7080」（VEGF 受容体チロシンキナーゼ阻害剤）について、米国でメラノーマを対象としたフェーズⅡ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「ONTAK」について、米国でメラノーマを対象としたフェーズⅡ試験を開始いたしました。
- 平成22年10月、日本で、肥満症治療剤「KES524」の製造販売承認申請を取り下げるとともに、本剤の開発を中止いたしました。

[主な提携などの状況]

- 平成22年6月、米国子会社 Eisai Inc.は、スイスの Helsinn Healthcare S.A.と、がん化学療法に伴う悪心・嘔吐の予防薬をめざした、ニューロキニン受容体拮抗剤 netupitant（一般名）とセロトニン-3受容体拮抗剤 palonosetron（一般名、製品名：Aloxi）を含有する新規の制吐剤配合剤（経口剤、注射剤）について、米国における商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。
- 平成22年7月、米国子会社 Eisai Inc.は、米国 Arena Pharmaceuticals, Inc.のスイス子会社 Arena Pharmaceuticals GmbH と、肥満症治療剤 lorcaserin（一般名）について、米国における独占的商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。
本剤に関し、平成22年10月、米国食品医薬品局（FDA）より審査完了報告通知（Complete Response Letter）が発行されました。本通知でFDAは非臨床と臨床に関する指摘をしています。今後、両社は本通知に掲載されている指摘事項についてFDAとの協議のもと対処してまいります。
- 平成22年9月、信州大学発ベンチャー企業である株式会社アネロファーマ・サイエンス（東京都）と、ビフィズス菌の特性を活かした新規抗がん製剤「APSO01」に関するオプション契約およびビフィズス菌を用いたデリバリー技術を活用した新規抗がん製剤候補の探索に係る契約を締結いたしました。
- 平成22年9月、株式会社ブレインファクトリー（東京都）と、「ラブコナゾール・ジヒドロジェンホスホノキシメトキシ誘導体」（ラブコナゾール・プロドラッグ）について、日本を対象としたライセンス契約を締結いたしました。

[主なトピックス]

- 日本での販売についてファイザー株式会社とコ・プロモーション契約を締結している「リリカ カプセル」について、日本で、平成22年4月にファイザー株式会社が帯状疱疹後神経痛の効能・効果で製造販売承認を取得し、6月に新発売いたしました。10月には、帯状疱疹後神経痛にかえて、より広い末梢性神経障害性疼痛という効能・効果を取得いたしました。
- 平成22年4月、医薬品販売会社 Eisai Ltd.をカナダに設立いたしました。
- 平成22年5月、米国ノースカロライナ工場において抗がん剤の注射剤生産棟が開設されました。この新しい生産棟は、当社グループとして初めての抗がん剤を含む注射剤の製剤化研究と製剤生産を担うグローバルな生産拠点となります。無菌生産ライン、治験薬製造ライン、製剤研究室などを有し、最先端の封じ込め隔離技術により超高活性化合物を取り扱えるように設計されております。本施設の開設・稼働により、当社グループがグローバルで構築している研究開発・生産・物流・販売にいたるシームレス・バリュー・チェーンがより強固なものとなります。
- 平成22年6月、日本で、1日1回1錠の服用で効果を発揮する乗物酔い薬「トラベルミン 1」（第2類医薬品）を新発売いたしました。
- 平成22年9月、中国で、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」（中国での製品名「快如妥」）を新発売いたしました。
- 平成22年9月、シンガポールで、低悪性度非ホジキンリンパ腫および慢性リンパ性白血病を適応症として、抗がん剤「Symbenda」（一般名：ベンダムスチン塩酸塩）を新発売いたしました。
- Teikoku Pharma USA, Inc.と米国におけるライセンス契約を締結しているアルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の1週間持続型経皮吸収パッチ製剤（週1回投与製剤）に関し、米国で、平成22年9月に Teikoku Pharma USA, Inc.より提出された承認申請が受理されました。
- シンバイオ製薬株式会社と日本におけるライセンス契約を締結している抗がん剤「トレアキシン」（一般名：ベンダムスチン塩酸塩）について、日本で、平成22年10月にシンバイオ製薬株式会社が再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマントル細胞リンパ腫を効能・効果として承認を取得いたしました。

4) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産等の状況]

- 当四半期末の資産合計は、1兆642億36百万円（前期末より376億73百万円減）となりました。為替変動による海外子会社資産の円換算額の減少等により、無形固定資産などが減少いたしました。
- 負債合計は6,596億2百万円（前期末より205億67百万円減）となりました。
- 純資産合計は4,046億33百万円（前期末より171億6百万円減）となり、自己資本比率は37.5%（前期末より0.3ポイント減）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

- 当四半期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、846億31百万円（前年同期より523億73百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益は606億40百万円、減価償却費は220億97百万円、売上債権の増加額は71億15百万円、法人税等の支払額は73億16百万円であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、268億70百万円の支出（前年同期より42億55百万円増）となりました。そのうち、有形固定資産の取得による支出は63億81百万円、3カ月超預金の純増加額は193億67百万円であります。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、434億59百万円の支出（前年同期より278億96百万円増）となりました。短期借入金の純減少額は200億円であり、配当金の支払いに227億95百万円を支出いたしました。
- 以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、1,196億7百万円（前期末より44億78百万円増）となりました。

5) 利益分配に関する考え方および当中間（第2四半期末）配当

剰余金の配当については、連結業績、連結純資産配当率（DOE）およびキャッシュ・インカムを総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施しております。

DOEは、株主の皆様への利益分配を示す配当性向（DPR）と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率（ROE）の2つの要素が含まれております。

キャッシュ・インカムは、企業のキャッシュ創出力を表わしております。その用途は、株主様への配当支払い、成長投資・事業開発および借入金返済等の財務体質の強化などであり、それぞれに対し中期的に3分の1ずつバランスよく配分することが重要であると考えております。

このような観点から、連結業績に加えDOEならびにキャッシュ・インカムの配分を総合的に勘案することは、中期的な株主還元指標としてバランスのとれた相応しいものと考えております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に実施いたします。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として取締役会決議とすることを定款に定めております。

当中間（第2四半期末）配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針に基づき、1株当たり70円（前年同期と同額）とさせていただきます。

6) 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[連結業績予想]

○通期の連結業績の見通しについては、今年7月に発表した予想を、次のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A－B)	
売上高	7,950億円	1.0%減	8,100億円	0.9%増	△150億円	△1.9%
営業利益	1,160億円	34.2%増	1,050億円	21.5%増	110億円	10.5%
経常利益	1,070億円	34.3%増	985億円	23.6%増	85億円	8.6%
当期純利益	700億円	73.5%増	650億円	61.1%増	50億円	7.7%

* 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円68銭

(第3・第4四半期の前提為替レート: 1米ドル80円、1ユーロ115円、1ポンド135円)

<売上高>

○売上高については、日本や米国、アジアにおいて好調に推移しておりますが、為替の影響により、前回予想より150億円減額となる7,950億円を見込んでおります。

○主力品の「アリセプト」は為替の影響により、前回から155億円の減額となる3,125億円、「パリエット/アシフェックス」は日本において好調に推移していること等により、前回から20億円の増額となる1,360億円を見込んでおります。

<利益>

○医薬品事業各リージョンの引き続き好調な現地通貨ベースでの売上向上と販売費・一般管理費のさらなる効率化による収益性向上により、営業利益については前回予想を110億円上回る1,160億円を見込んでおります。

○経常利益は、為替差損の発生により営業外費用が増加しておりますが、前回予想から85億円増額となる1,070億円を見込んでおります。

○当期純利益は、前回予想から50億円増額となる700億円を見込んでおります。

○キャッシュ・インカムは、為替の影響により有形・無形固定資産の減価償却費やのれん償却額が減少いたしますが、前回予想を10億円上回る1,210億円を見込んでおります。

(参考)

[個別業績予想]

- 通期の個別業績の見通しについては、今年5月に発表した予想を、次のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A－B)	
売上高	4,550 億円	2.3%増	4,540 億円	2.1%増	10 億円	0.2%
営業利益	1,020 億円	9.4%増	870 億円	6.7%減	150 億円	17.2%
経常利益	945 億円	6.6%増	820 億円	7.5%減	125 億円	15.2%
当期純利益	655 億円	14.3%増	585 億円	2.0%増	70 億円	12.0%

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、特定の製品への依存に関するリスク、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、後発医薬品に関する競争・訴訟、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、ならびに内部統制の整備等に関するリスク。

なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

7) コーポレートガバナンスに関連する事項

当社グループは、国内外のグループ企業における共通の「知」である企業理念の実現を通して、企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を長期的に増大させるために、長期的な視野のもと企業活動を実行していかねばならないと考えております。そのためには株主の皆様からの信頼を得ることが重要であり、当社グループは、最良のコーポレートガバナンスの実現に向けて、その充実に取り組んでおります。

当社は、委員会設置会社であり、経営の監督機能と業務執行機能を明確に分離することを基軸とし、取締役会は、法令の範囲内で、社の業務決定を大幅に執行役に委任することで、経営の監督に専念するシステムとしております。また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーズの皆様の立場から客観的かつ公正な経営の監督を行うために、取締役の過半数を社外取締役としております。さらに、取締役会の議長と代表執行役社長を分離するとともに取締役会の議長を社外取締役とし、執行役を兼任する取締役は代表執行役社長1名としております。社外取締役は、法令に定める要件に加え、当社の指名委員会が定めた「社外取締役の独立性の要件」を満たしております。指名委員会と報酬委員会は、すべて社外取締役で構成し、監査委員会は過半数を占める社外取締役と社内事情に精通した社内取締役で構成するとともに委員長を社外取締役としております。

また、当社は、社外取締役全員で構成する経営陣から独立した社外取締役独立委員会を設置しております。当委員会は、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」の維持、見直し、廃止および本対応方針を運用する役割を担っております。

平成22年6月18日開催の第98回定時株主総会終了後に開催された社外取締役独立委員会では、互選により取締役会の議長を兼務しない委員長が選定され、本対応方針について、現行の内容で継続することを当社取締役会に提案する旨決議し、平成22年7月30日開催の取締役会において本対応方針の継続が審議され、承認されました。

当社は、今後とも、コーポレートガバナンスの充実につとめるとともに、経営に関する重要な情報を積極的かつ適時・適切に開示することによって、公正かつ透明性の高い経営を遂行してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会規則、指名委員会規則、監査委員会規則、報酬委員会規則、およびコーポレートガバナンスシステムに関する状況を当社のホームページ (<http://www.eisai.co.jp/company/cgregulations.html>) に掲載しております。また、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所へ報告し、両取引所ならびに当社のホームページに掲載しております。

2. その他の情報

1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 簡便な会計処理

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は40百万円、税金等調整前四半期純利益は694百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,241	69,637
受取手形及び売掛金	206,651	207,219
有価証券	89,956	83,823
商品及び製品	37,292	36,564
仕掛品	16,213	19,676
原材料及び貯蔵品	12,231	11,313
繰延税金資産	39,416	32,457
その他	17,794	19,591
貸倒引当金	△287	△239
流動資産合計	510,509	480,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,390	86,525
その他（純額）	66,578	70,117
有形固定資産合計	148,968	156,642
無形固定資産		
のれん	133,421	152,768
販売権	90,913	109,704
技術資産	44,565	50,967
その他	11,493	12,449
無形固定資産合計	280,394	325,890
投資その他の資産		
投資有価証券	58,137	64,797
繰延税金資産	59,986	63,568
その他	6,479	11,255
貸倒引当金	△239	△287
投資その他の資産合計	124,364	139,333
固定資産合計	553,726	621,865
資産合計	1,064,236	1,101,910

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,313	20,314
短期借入金	4,000	24,000
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払金	62,804	67,913
未払費用	53,870	59,657
未払法人税等	22,254	6,555
売上割戻引当金	33,904	32,723
その他の引当金	505	556
その他	8,811	8,523
流動負債合計	247,464	220,244
固定負債		
社債	79,990	119,987
長期借入金	260,292	265,824
繰延税金負債	20,757	23,786
退職給付引当金	27,231	26,368
役員退職慰労引当金	1,066	2,723
その他	22,800	21,235
固定負債合計	412,138	459,925
負債合計	659,602	680,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,928	56,928
利益剰余金	440,911	423,756
自己株式	△39,575	△39,574
株主資本合計	503,250	486,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,958	4,884
繰延ヘッジ損益	△1,258	△609
為替換算調整勘定	△105,272	△74,436
評価・換算差額等合計	△104,572	△70,160
新株予約権	808	741
少数株主持分	5,147	5,063
純資産合計	404,633	421,740
負債純資産合計	1,064,236	1,101,910

2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	394,982	412,283
売上原価	78,863	84,134
売上総利益	316,118	328,149
返品調整引当金繰入額	52	—
返品調整引当金戻入額	—	19
差引売上総利益	316,065	328,169
販売費及び一般管理費	※1 266,945	※1 260,977
営業利益	49,119	67,191
営業外収益		
受取利息	659	503
受取配当金	475	525
その他	171	152
営業外収益合計	1,307	1,181
営業外費用		
支払利息	3,895	3,751
為替差損	858	2,313
その他	474	139
営業外費用合計	5,229	6,205
経常利益	45,197	62,167
特別利益		
固定資産売却益	8	28
その他	11	20
特別利益合計	19	49
特別損失		
固定資産処分損	110	256
減損損失	—	305
投資有価証券評価損	—	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	654
その他	5	8
特別損失合計	116	1,576
税金等調整前四半期純利益	45,100	60,640
法人税、住民税及び事業税	18,452	23,092
法人税等調整額	△4,587	△2,604
法人税等合計	13,865	20,487
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,152
少数株主利益	312	202
四半期純利益	30,922	39,949

(第2四半期連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	200,310	207,820
売上原価	40,573	40,556
売上総利益	159,736	167,263
返品調整引当金繰入額	—	15
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	159,737	167,247
販売費及び一般管理費	※1 134,761	※1 132,829
営業利益	24,975	34,418
営業外収益		
受取利息	338	287
受取配当金	5	5
その他	106	72
営業外収益合計	451	365
営業外費用		
支払利息	1,835	1,866
為替差損	1,400	860
その他	170	55
営業外費用合計	3,406	2,783
経常利益	22,019	31,999
特別利益		
固定資産売却益	5	1
その他	9	0
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産処分損	74	207
減損損失	—	305
その他	4	34
特別損失合計	79	547
税金等調整前四半期純利益	21,955	31,454
法人税、住民税及び事業税	5,161	10,601
法人税等調整額	2,087	△401
法人税等合計	7,248	10,200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,254
少数株主利益	133	93
四半期純利益	14,573	21,160

3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,100	60,640
減価償却費	24,490	22,097
のれん償却額	4,357	4,043
その他の損益 (△は益)	2,923	3,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,700	△7,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,584	△1,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	2,842
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,705	3,619
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	1,286	4,694
その他	△951	1,786
小計	68,643	94,685
利息及び配当金の受取額	1,067	965
利息の支払額	△3,911	△3,703
法人税等の支払額	△33,541	△7,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,258	84,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,242	△6,381
無形固定資産の取得による支出	△5,250	△1,921
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,224	△1,344
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,382	1,518
3カ月超預金の純増減額 (△は増加)	—	△19,367
その他	△7,280	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,615	△26,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△20,000
配当金の支払額	△19,943	△22,795
その他	△619	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,562	△43,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,231	△9,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,151	4,478
現金及び現金同等物の期首残高	131,527	115,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,375	119,607

4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品事業を日本、米国、欧州、アジア(中国含む)、ニューマーケット(インド、中東等)の5リージョンで構成し、各リージョンの特性に応じた戦略を企画・推進しております。医薬品事業では、主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

当社グループのセグメントは、医薬品事業とその他事業から構成されており、医薬品事業の各リージョンを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益(又は損失)に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医薬品事業							
	日本	米国	欧州	アジア	ニュー マーケット	計		
外部顧客に対する売上高	170,907	181,703	22,079	17,341	508	392,541	19,742	412,283
セグメント利益(△損失)	72,349	57,229	2,792	4,029	△197	136,203	9,081	145,285

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医薬品事業							
	日本	米国	欧州	アジア	ニュー マーケット	計		
外部顧客に対する売上高	84,735	93,149	10,960	8,582	244	197,673	10,146	207,820
セグメント利益(△損失)	35,539	30,717	1,513	1,939	△135	69,575	5,005	74,580

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料・製薬用機械などに係る事業を含んでおります。

(3) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差異および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報 告 セ グ メ ン ト の 利 益 計	136,203
「 そ の 他 」 の 区 分 の 利 益	9,081
研 究 開 発 費	△73,837
親 会 社 の 本 社 管 理 費 等	△4,256
四半期連結損益計算書の営業利益	67,191

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報 告 セ グ メ ン ト の 利 益 計	69,575
「 そ の 他 」 の 区 分 の 利 益	5,005
研 究 開 発 費	△37,809
親 会 社 の 本 社 管 理 費 等	△2,352
四半期連結損益計算書の営業利益	34,418

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。
また、親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

7) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
販売諸費 100,463 百万円	販売諸費 102,086 百万円
研究開発費 80,688 百万円	研究開発費 73,837 百万円
給料及び賞与 31,813 百万円	給料及び賞与 31,672 百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
販売諸費 52,124 百万円	販売諸費 52,806 百万円
研究開発費 41,305 百万円	研究開発費 37,809 百万円
給料及び賞与 15,581 百万円	給料及び賞与 15,683 百万円